

【災害拠点病院指定要件適合状況確認表①】

(平成24年3月21日医政発0321第2号厚生労働省医政局長通知 「災害時における医療体制の充実強化について」に基づく)

要 件	自 院 の 状 況 (数値やデータを用いるなど、具体的かつ詳細に現状を記載すること。)
1 運 営	
① 24時間緊急対応し、災害発生時に被災地内の傷病者等の受入れ及び搬出を行うことが可能な体制を有すること。	二次輪番体制に参加し、救急患者の受入体制を構築している。 令和4年4月より救急科を新設、救急体制を強化し、専用の受入出入口を整備。
② 災害発生時に、被災地からの傷病者の受入れ拠点にもなること。 「広域災害・救急医療情報システム（EMIS）」が機能していない場合には、被災地からとりあえずの重症傷病者の搬送先として傷病者を受け入れること。 また、例えば、被災地の災害拠点病院と被災地外の災害拠点病院とのヘリコプターによる傷病者、医療物資等のピストン輸送を行える機能を有していること。	災害発生時に、傷病者を受け入れる体制を整備中。 また、弘前運動公園をドクターヘリ用離着陸場所として確保し、ヘリコプターによる傷病者、医療物資等のピストン輸送が可能。
③－1 災害派遣医療チーム（DMAT）を保有し、その派遣体制があること。	令和3年度東第7回日本DMAT隊員養成研修を修了した者が5名がおり、1チームの編成が可能。 また、災害発生時の派遣体制についても、DMAT隊員と協議し、令和4年度早期に整備予定。
③－2 災害発生時に他の医療機関のDMATや医療チームの支援を受け入れる際の待機場所や対応の担当者を定めておく等の体制を整えていること。	待機場所は会議室を、対応（担当者）はDMAT隊員を予定。
④－1 救命救急センター又は第二次救急医療機関であること。	二次救急医療機関

【災害拠点病院指定要件適合状況確認表①】

(平成24年3月21日医政発0321第2号厚生労働省医政局長通知 「災害時における医療体制の充実強化について」に基づく)

要 件	自 院 の 状 況 (数値やデータを用いるなど、具体的かつ詳細に現状を記載すること。)
⑤ 被災後、早期に診療機能を回復できるよう、業務継続計画（BCP）の整備を行っていること。	令和4年度早期に策定予定。
⑥－1 整備された業務継続計画（BCP）に基づき、被災した状況を想定した <u>研修</u> を実施すること。	令和4年度中に実施予定。
⑥－2 整備された業務継続計画（BCP）に基づき、被災した状況を想定した <u>訓練</u> を実施すること。	令和4年度中に実施予定。
⑦－1 地域の第二次救急医療機関及び地域医師会、日本赤十字社等の医療関係団体とともに定期的な訓練を実施すること。	今後、県が実施する防災訓練等に積極的に参加していく。 また、これまでも参加していた弘前市総合防災訓練にも引き続き参加する。
⑦－2 また、災害時に地域の医療機関への支援を行う体制を整えていること。	機構本部の要請により医療班、厚生労働省DMAT事務局または県からの要請によりDMATの派遣がそれぞれ可能。 また、平時から災害関係に係る情報交換を実施し、災害時も支援及び連携を図りたい。

【災害拠点病院指定要件適合状況確認表①】

(平成24年3月21日医政発0321第2号厚生労働省医政局長通知 「災害時における医療体制の充実強化について」に基づく)

要 件	自 院 の 状 況 (数値やデータを用いるなど、具体的かつ詳細に現状を記載すること。)
2 医療関係の施設	
① 病棟（病室、ＩＣＵ等）、診療棟（診察室、検査室、レントゲン室、手術室、人工透析室等）等救急診療に必要な部門を設けること。	令和４年４月に救急科を新設。 救急科で受け入れた患者は、全診療科のバックアップにより病棟（ＨＣＵ 4床）及び診療棟（ＭＲＩ 2台、ＣＴ 3台整備予定）で対応する体制を構築する。
② 診療機能を有する施設は耐震構造を有すること。	病院全体が耐震構造を有している。
③－１ 通常時の６割程度の発電容量のある自家発電機等を保有し、３日分程度の燃料を確保しておくこと。なお、自家発電機等の燃料として都市ガスを使用する場合は、非常時に使用可能なことを検証しておくこと。	自家発電機３基を有し、各発電容量は①225KVA、②200KVA、③375KVA。 通常時の６割程度維持が可能（燃料の備蓄１０日程度）。
③－２ 平時より病院の基本的な機能を維持するために必要な設備について、自家発電機等から電源の確保が行われていることや、非常時に使用可能なことを検証しておくこと。	平時から病院の機能の基本的な機能を維持するために必要な設備について、非常用自家発電機からの電源確保を行うとともに、非常時に備え、定期的な検証・確認を行う予定。
④ 災害時に少なくとも３日分の病院の機能を維持するための水を確保すること。具体的には、少なくとも３日分の容量の受水槽を保有しておくこと。ただし、必要に応じて優先的な給水協定の締結等により必要な水を確保することについても差し支えない。	受水槽（120 t）を有し、３日程度病院機能を維持可能（原水槽にも貯水可）。

【災害拠点病院指定要件適合状況確認表①】

(平成24年3月21日医政発0321第2号厚生労働省医政局長通知 「災害時における医療体制の充実強化について」に基づく)

要 件	自 院 の 状 況 (数値やデータを用いるなど、具体的かつ詳細に現状を記載すること。)
3 医療関係の設備	
①ー1 衛星電話を保有していること。	固定型衛星電話の有無 有（機種：イリジウム） 衛星携帯電話の有無 無（令和4年4月まで購入予定）
①ー2 衛星回線インターネットが利用できる環境を整備すること。	インターネット接続が可能な衛星電話を令和4年早期に購入予定。
② 広域災害・救急医療情報システム（EMIS）に参加し、災害時に情報を入力する体制を整えておくこと。 すなわち、情報を入力する複数の担当者を事前に定めておき、入力内容や操作方法などの研修・訓練を行っておくこと。	EMISに登録しており、病院情報について定期的に更新している。 また、院内に複数名のEMIS操作担当者を定めている。 EMISに関する研修・訓練についても令和4年度内に実施予定。
③ 多発外傷、挫滅症候群、広範囲熱傷等の災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うために必要な診療設備を有すること	平時より救急外来において対応し最低限必要な診療設備を有している。
④ 患者の多数発生時用の簡易ベッドを有すること。	ベッドとしても使用できる外来待合椅子を購入予定。ベット数は9台を予定。
⑤ 被災地における自己完結型の医療に対応出来る携行式の応急用医療資器材、応急用医薬品、テント、発電機、飲料水、食料、生活用品等を有すること。	令和4年4月までに購入予定
⑥ トリアージタグを有すること。	令和4年4月までに購入予定

【災害拠点病院指定要件適合状況確認表①】

(平成24年3月21日医政発0321第2号厚生労働省医政局長通知 「災害時における医療体制の充実強化について」に基づく)

要 件	自 院 の 状 況 (数値やデータを用いるなど、具体的かつ詳細に現状を記載すること。)
4 その他備蓄関係	
①－1 食料、飲料水、医薬品等について、流通を通じて適切に供給されるまでに必要な量として、3日分程度を備蓄しておくこと。	食料、飲料水、医薬品、燃料、医療用ガスの備蓄有り。 各備蓄日数は3日間程度。 (職員分の食料等の備蓄は令和4年4月までに購入予定)
①－2 食料、飲料水、医薬品、燃料等について、地域の関係団体・業者との協定の締結により、災害時に優先的に供給される体制を整えておくこと。 (ただし、燃料、医薬品等については、都道府県・関係団体間の協定等において、災害拠点病院への対応が含まれている場合は除く。)	食料、飲料水は契約書の中で調達するように唱っている。

【災害拠点病院指定要件適合状況確認表①】

(平成24年3月21日医政発0321第2号厚生労働省医政局長通知 「災害時における医療体制の充実強化について」に基づく)

要 件	自 院 の 状 況 (数値やデータを用いるなど、具体的かつ詳細に現状を記載すること。)
5 搬送関係の施設及び設備	
①－1 原則として、病院敷地内にヘリコプターの離着陸場を有すること。 病院敷地内に離着陸場の確保が困難な場合は、必要に応じて都道府県の協力を得て、病院近接地に非常時に使用可能な離着陸場を確保するとともに、患者搬送用の緊急車両を有すること。	弘前運動公園をドクターヘリ用離着陸場所として確保し、平時から傷病者受入に対応している。 また、患者搬送は弘前消防の協力により実施。
①－2 ヘリコプターの離着陸場については、ヘリコプター運航会社等のコンサルタントを受けるなどにより、少なくとも航空法による飛行場外離着陸場の基準を満たすこと。	弘前消防で対応。
②－1 DMATや医療チームの派遣に必要な緊急車両を原則として有すること。	公用車及びレンタカーを想定。
②－2 その車両には、応急用医療資器材、テント、発電機、飲料水、食料、生活用品等の搭載が可能であること。	搭載可能な公用車及びレンタカーを用意する予定。